



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 中部水産株式会社

上場取引所 名

コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 輝喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鈴木 祥司

TEL 052-683-3001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,296	△0.9	100	△45.2	215	△28.3	143	△17.2
28年3月期	41,659	△0.1	183	38.8	300	15.1	173	73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.07	—	1.1	1.4	0.2
28年3月期	9.75	—	1.4	2.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,149	12,663	83.6	710.90
28年3月期	14,544	12,441	85.5	698.40

(参考) 自己資本 29年3月期 12,663百万円 28年3月期 12,441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△91	371	△161	4,938
28年3月期	95	△535	△142	4,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	160	92.3	1.3
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	142	99.1	1.1
30年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△1.1	40	19.6	100	4.5	70	6.4	3.93
通期	41,000	△0.7	140	39.4	250	15.9	160	11.3	89.82

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,269,000 株	28年3月期	19,269,000 株
29年3月期	1,455,175 株	28年3月期	1,454,219 株
29年3月期	17,814,276 株	28年3月期	17,816,073 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第74回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)
- 2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 8円98銭
(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。
(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により底堅く推移し、雇用、所得の改善が堅調に継続し、企業収益も回復傾向を示すなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の景気減速に加えて米国の政策動向など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や海洋環境の変化、天候不順による漁獲量の減少に加えて、市場外流通との競合の激化により市場物流の減少傾向が続き、円安や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあつて、海外水産物の国内搬入が困難な状況になるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が取扱数量の減少により微減収となり、兼業部門の飼料販売が養鰻業者の需要減で大幅な減収となるなど、全体で41,296百万円(前年同期比0.9%減)となりました。経常利益は、販売管理費の削減があつたものの、売上の減少による売上総利益の減少により215百万円(前年同期比28.3%減)となり、当期純利益は、143百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダのロイン、赤身商材の冷凍キハダの製品、養殖サーモンが堅調な荷動きで伸長し、海外向けのナマコの取扱増、本メジの順調な入荷で売上を伸ばしましたが、ホタテ貝柱の浜値高、養殖アユの成育不足、サンマ、スルメイカの不漁により入荷数量が減少し、全体で減収となりました。

冷凍魚は、チリ産ギンサケ、冷スルメイカ、冷ホタテ貝柱が高値で荷動き悪く売上減となりましたが、冷キンメダイが単価高で売上増となり、冷タラバガニが加工用中心に伸長し、生食用の冷凍エビ、生アトランティックサーモンが量販店向けに好調な荷動きで売上を伸ばし、全体で増収となりました。

塩干魚は、時サケの豊漁により量販店への販売が伸長し、カズノコの新原卵の取扱数量の増加、イクラの単価高の影響などで売上増となりましたが、伊勢湾での小女子の禁漁、干物類は製品となるアジ、サンマの原料不足による取扱減、竹輪、半平などの純練り製品が特売用の低価格商品の搬入減など、全体で減収となりました。

この結果、売上高は38,894百万円、営業利益は383百万円となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がウナギの成育遅れで需要減となり、輸出用飼料が為替の影響と価格競争の激化により販売数量が減少し、水産向け魚粉は販売数量は伸びましたが、原料価格の下落により販売価格を値下げしたため、減収となりました。

この結果、売上高は1,138百万円、営業利益は32百万円となりました。

(食品加工場部門)

切イカが新規販売先の売上が順調に伸び、ポット商品は問屋からの受注が増加、量販店向けのイクラ、カズノコの委託加工の増加により、増収となりました。

この結果、売上高は534百万円、営業損失は45百万円となりました。

なお、平成29年2月10日付公表の「食品加工部門の廃止に関するお知らせ」のとおり、主力のイカ珍味加工品の原料価格が近年、不漁により大幅に高騰したことにより、採算がさらに悪化し、業績の改善が見込まれないため、食品加工場部門の廃止を決定いたしました。今後の業績に与える影響は軽微であります。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、液卵、コンビニ向け冷凍食品が順調な入庫で取扱増となったものの、市場内貨物の塩鮭鱈、サンマの取扱量が大幅に減少し、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、チリ産ギンサケフィーレ、冷ホタテ製品、給食関係の冷凍食品が好調な荷動きで取扱増となり、同業他社のコンビニ商材、弁当商材の再保管貨物の増加もあり、増収となりました。

この結果、売上高は618百万円、営業利益は81百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、順調に稼動しました。
この結果、売上高は110百万円、営業利益は63百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ28百万円増加しました。これは、商品及び製品が前事業年度末比323百万円、売掛金が200百万円、現金及び預金が121百万円、原材料及び貯蔵品が117百万円それぞれ増加し、有価証券が前事業年度末比698百万円減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ576百万円増加しました。これは、投資有価証券が前事業年度末比846百万円増加し、長期預金が前事業年度末比200百万円、建物(純額)が67百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ314百万円増加しました。これは、買掛金が前事業年度末比317百万円、未払金が16百万円それぞれ増加し、未払法人税等が前事業年度末比23百万円減少したことが主因であります。

固定負債が前事業年度末に比べ68百万円増加しました。これは、繰延税金負債が前事業年度末比116百万円増加し、退職給付引当金が前事業年度末比28百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ222百万円増加しました。これは、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比238百万円増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により161百万円、営業活動により91百万円それぞれ減少となりましたが、投資活動により371百万円増加となったため前事業年度末に比べ119百万円(2.5%)増加し、当事業年度末には4,938百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は91百万円(前年同期は得られた資金95百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額423百万円、売上債権の増加額203百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加額328百万円、税引前当期純利益215百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は371百万円(前年同期は使用した資金535百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,100百万円、定期預金の払戻による収入637百万円などの資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出1,111百万円、有価証券の取得による支出200百万円、定期預金の預入による支出40百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は161百万円(前年同期比13.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額161百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	82.9%	83.8%	83.8%	85.5%	83.6%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	32.5%	32.3%	31.1%	31.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済政策の効果や企業業績の改善などから持続的な景気回復が期待されますが、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費の回復は依然として弱く、世界経済の不確実性の高まりや為替変動による企業収益への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか個人消費は低迷し、販売競争はますます激しさを増し、原材料単価や物流コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	41,000百万円	(前年同期比	0.7%減)
営業利益	140百万円	(前年同期比	39.4%増)
経常利益	250百万円	(前年同期比	15.9%増)
当期純利益	160百万円	(前年同期比	11.3%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,859	2,379,070
受取手形	2,436	2,473
売掛金	1,716,865	1,917,484
有価証券	3,600,000	2,901,146
商品及び製品	1,033,579	1,357,115
仕掛品	51,638	34,196
原材料及び貯蔵品	402,748	519,796
前払費用	4,173	5,088
繰延税金資産	27,960	31,850
その他	35,186	13,713
貸倒引当金	△8,997	△9,973
流動資産合計	9,123,452	9,151,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,607,005	3,607,115
減価償却累計額	△2,669,063	△2,736,916
建物(純額)	937,941	870,198
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	△46,857	△47,399
構築物(純額)	3,127	2,585
機械及び装置	950,128	919,096
減価償却累計額	△923,446	△893,796
機械及び装置(純額)	26,682	25,300
車両運搬具	54,687	53,900
減価償却累計額	△45,344	△43,743
車両運搬具(純額)	9,343	10,156
工具、器具及び備品	116,561	116,937
減価償却累計額	△103,792	△107,736
工具、器具及び備品(純額)	12,769	9,200
土地	683,793	683,793
有形固定資産合計	1,673,657	1,601,235
無形固定資産		
ソフトウェア	9,264	7,363
その他	4,727	4,727
無形固定資産合計	13,991	12,090

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,397	4,098,016
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	10,353	14,476
長期前払費用	4,661	9,046
長期預金	200,000	—
保険積立金	189,464	189,464
その他	44,903	44,147
貸倒引当金	△22,341	△25,889
投資その他の資産合計	3,733,598	4,384,421
固定資産合計	5,421,247	5,997,747
資産合計	14,544,700	15,149,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,026	1,479,601
受託販売未払金	105,523	116,900
未払金	106,342	122,817
未払費用	49,424	47,420
未払法人税等	51,495	27,993
前受金	2,288	2,758
預り金	8,522	8,746
賞与引当金	56,100	53,100
役員賞与引当金	13,370	5,840
その他	1,305	5,605
流動負債合計	1,556,398	1,870,783
固定負債		
退職給付引当金	446,315	417,880
繰延税金負債	14,334	130,532
その他	85,857	66,717
固定負債合計	546,507	615,130
負債合計	2,102,905	2,485,913

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,263	47,837
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	257,066	241,946
利益剰余金合計	10,148,830	10,132,284
自己株式	△592,238	△592,474
株主資本合計	12,052,363	12,035,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,430	628,213
評価・換算差額等合計	389,430	628,213
純資産合計	12,441,794	12,663,796
負債純資産合計	14,544,700	15,149,710

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
受託品売上高	9,950,182	9,656,537
買付品売上高	29,094,539	29,238,139
その他の事業売上高	※1 2,614,825	※1 2,402,190
売上高合計	41,659,547	41,296,867
売上原価		
受託品売上原価	※2 9,403,611	※2 9,126,274
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	961,279	998,885
当期商品仕入高	27,949,189	28,378,918
合計	28,910,469	29,377,804
商品期末たな卸高	※3 998,885	※3 1,324,892
差引	27,911,583	28,052,912
その他の事業売上原価	2,405,246	2,286,973
売上原価合計	39,720,440	39,466,160
売上総利益	1,939,106	1,830,707
販売費及び一般管理費	※4 1,755,842	※4 1,730,290
営業利益	183,264	100,417
営業外収益		
受取利息	4,141	1,480
有価証券利息	11,596	13,606
受取配当金	39,251	39,872
業務受託料	21,829	21,743
受取手数料	34,770	33,789
その他	7,606	6,010
営業外収益合計	119,195	116,502
営業外費用		
雑損失	1,545	1,228
営業外費用合計	1,545	1,228
経常利益	300,914	215,691
特別損失		
解約違約金	18,800	—
特別損失合計	18,800	—
税引前当期純利益	282,114	215,691
法人税、住民税及び事業税	77,452	59,764
法人税等調整額	30,904	12,142
法人税等合計	108,356	71,906
当期純利益	173,757	143,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,596	9,480,000	225,506	10,117,602
当期変動額								
剰余金の配当							△142,529	△142,529
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,409		1,409	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					1,077		△1,077	—
当期純利益							173,757	173,757
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△332	—	31,560	31,228
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,263	9,480,000	257,066	10,148,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△591,852	12,021,521	285,660	285,660	12,307,181
当期変動額					
剰余金の配当		△142,529			△142,529
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		173,757			173,757
自己株式の取得	△386	△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			103,770	103,770	103,770
当期変動額合計	△386	30,842	103,770	103,770	134,612
当期末残高	△592,238	12,052,363	389,430	389,430	12,441,794

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,263	9,480,000	257,066	10,148,830
当期変動額								
剰余金の配当							△160,331	△160,331
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1,426		1,426	—
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加額					—		—	—
当期純利益							143,784	143,784
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,426	—	△15,120	△16,546
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	47,837	9,480,000	241,946	10,132,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592,238	12,052,363	389,430	389,430	12,441,794
当期変動額					
剰余金の配当		△160,331			△160,331
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加額		—			—
当期純利益		143,784			143,784
自己株式の取得	△235	△235			△235
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			238,783	238,783	238,783
当期変動額合計	△235	△16,781	238,783	238,783	222,002
当期末残高	△592,474	12,035,582	628,213	628,213	12,663,796

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	282,114	215,691
減価償却費	102,375	99,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,114	4,523
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	870	△7,530
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,077	△28,434
受取利息及び受取配当金	△54,989	△54,959
売上債権の増減額(△は増加)	260,610	△203,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,269	△423,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,016	328,952
未払金の増減額(△は減少)	△37,147	21,279
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,634	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,080	5,036
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△21,378
その他	6,084	2,592
小計	98,726	△61,389
利息及び配当金の受取額	54,925	56,754
法人税等の支払額	△57,969	△86,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,682	△91,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,700	△40,500
定期預金の払戻による収入	1,040,700	637,700
有形固定資産の取得による支出	△32,176	△30,745
無形固定資産の取得による支出	△4,798	△3,781
有価証券の取得による支出	△400,000	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,001,878	△1,111,279
その他	—	20,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,852	371,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△386	△235
配当金の支払額	△142,042	△161,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,428	△161,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,598	119,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,401,569	4,818,970
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,818,970	※ 4,938,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
飼料工場部門	1,472,769千円	1,138,233千円
食品加工工場部門	442,642	534,551
冷蔵工場部門	589,692	618,901
不動産賃貸部門	109,721	110,503
計	2,614,825	2,402,190

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	592千円	△2,755千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	156,662千円	155,397千円
給料及び手当	671,667	662,959
賞与引当金繰入額	47,201	45,497
役員賞与引当金繰入額	13,370	5,840
退職給付費用	39,546	27,126
福利厚生費	153,191	145,729
施設使用料	157,614	155,130
完納奨励金	138,885	139,276
貸倒引当金繰入額	△8,830	6,155

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	—	19,269,000
合計	19,269,000	—	—	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)	1,452,706	1,513	—	1,454,219
合計	1,452,706	1,513	—	1,454,219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,513株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	—	19,269,000
合計	19,269,000	—	—	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)	1,454,219	956	—	1,455,175
合計	1,454,219	956	—	1,455,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加956株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,257	4	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月27日開催の第74回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定		2,257,859千円		2,379,070千円
有価証券勘定		3,600,000		2,901,146
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△437,700		△40,500
別段預金		△1,189		△492
償還期間が3ヶ月を超える債券		△600,000		△301,146
現金及び現金同等物		4,818,970		4,938,077

(持分法損益等)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額		54,200千円		54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額		280,418		282,396
持分法を適用した場合の投資利益の金額		17,083		9,046

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,044,722	1,472,769	442,642	589,692	109,721	41,659,547	—	41,659,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,595	—	14,556	116,247	—	212,399	△212,399	—
計	39,126,317	1,472,769	457,199	705,939	109,721	41,871,947	△212,399	41,659,547
セグメント利益又は損失(△)	410,523	73,908	△29,587	76,583	63,044	594,471	△411,207	183,264
セグメント資産	3,248,605	727,693	456,710	485,066	661,070	5,579,146	8,965,553	14,544,700
その他の項目								
減価償却費	10,180	3,418	3,509	56,722	24,858	98,689	3,685	102,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,750	—	—	16,230	—	28,980	15,961	44,941

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△411,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,965,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	38,894,677	1,138,233	534,551	618,901	110,503	41,296,867	—	41,296,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,759	—	52,603	124,598	—	269,960	△269,960	—
計	38,987,436	1,138,233	587,154	743,500	110,503	41,566,828	△269,960	41,296,867
セグメント利益又は損失(△)	383,164	32,767	△45,867	81,157	63,315	514,537	△414,120	100,417
セグメント資産	3,787,069	914,931	345,113	445,250	637,964	6,130,329	9,019,381	15,149,710
その他の項目								
減価償却費	9,304	3,267	1,899	59,196	23,187	93,856	5,668	99,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,500	—	20,220	—	27,720	1,430	29,150

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△414,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,019,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,044,722	1,472,769	442,642	589,692	109,721	41,659,547

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,707,770	卸売部門

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	38,894,677	1,138,233	534,551	618,901	110,503	41,296,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,056,182	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	698円40銭	710円90銭
1株当たり当期純利益金額	9円75銭	8円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	173,757	143,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	173,757	143,784
期中平均株式数(千株)	17,816	17,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

新任代表取締役社長	脇坂 剛	(現 取締役専務執行役員 業務全般)
-----------	------	-----------------------

※代表者の異動については、平成29年2月10日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

退任予定代表取締役社長	吉川 輝喜	(現 代表取締役社長)
-------------	-------	-------------

② その他の役員の異動

新任取締役

取締役 (大衆魚部長)	小島 一成	(現 執行役員兼大衆魚部長)
----------------	-------	----------------

退任予定取締役

取締役常務執行役員	毛利 文博
-----------	-------

退任予定監査役

監査役	斉藤 善雄
-----	-------

③ 実施予定日 平成29年6月27日

平成27年6月26日に導入いたしました執行役員制度は、平成29年6月27日をもって廃止の予定です。

平成29年 5 月 15 日

平成29年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成29年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	41,296百万円	△ 0.9%	2年連続の減収
営業利益	100百万円	△ 45.2%	6年振りの減益
経常利益	215百万円	△ 28.3%	4年振りの減益
当期純利益	143百万円	△ 17.2%	2年振りの減益

2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成26年 3 月期	8 円	7 円86銭	101.8%
平成27年 3 月期	8 円	5 円59銭	143.1%
平成28年 3 月期	9 円 (記念配当 1 円)	9 円75銭	92.3%
平成29年 3 月期	8 円	8 円07銭	99.1%
平成30年 3 月期 (予想)	8 円	8 円98銭	89.1%

3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年 3 月期	39,635	107	238	15
平成26年 3 月期	40,778	121	241	142
平成27年 3 月期	41,693	132	261	99
平成28年 3 月期	41,659	183	300	173
平成29年 3 月期	41,296	100	215	143
平成30年 3 月期 (予想)	41,000	140	250	160

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成30年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,871百万円	21,800百万円	0.3%減少
	冷凍魚部門	6,798百万円	6,100百万円	10.3%減少
	塩干魚部門	10,224百万円	11,200百万円	9.5%増加
	小計	38,894百万円	39,100百万円	0.5%増加
その他の部門	飼料工場	1,138百万円	1,150百万円	1.1%増加
	食品加工場	534百万円	—	—
	冷蔵工場	618百万円	630百万円	1.9%増加
	不動産賃貸	110百万円	120百万円	9.1%増加
	小計	2,402百万円	1,900百万円	20.9%減少
合計		41,296百万円	41,000百万円	0.7%減少

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成29年3月期	29百万円	生産設備維持・更新等
平成30年3月期	1億円	生産設備維持・更新、IT関連機器